

所 属	健康福祉部 高齢福祉課		
担当(係)名	介護事業者担当	内線	2600

新 外国人介護福祉士候補者の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
7,050	国庫 7,050	負担金、補助及び交付金 7,050 (事業者助成)
(前年度 0)		

2 背景・現状

経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者について、県内ではこれまでに8施設で16名の候補者を受け入れている。

外国人介護福祉士候補者は、受入施設等で、働きながら国家資格取得を目指す。国家試験は日本語で受験しなければならず、日本語能力の向上が必要となる。

しかしながら、日本語習得や国家資格取得に向けた研修体制は十分とは言えず、候補者の受入や実務・語学研修の実施などに係る受入施設の負担も大きいものとなっている。

3 事業目的

経済連携協定に基づき入国した外国人介護福祉士候補者が、国家資格を取得し日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力の向上のための支援を行う。

4 事業概要

受入施設が負担する次の経費に対し助成

- ・ 個々の受入施設において、候補者の日本語能力に応じた研修計画を策定し、施設の責任で行う研修経費
- ・ 日本語講師の受入施設への派遣、日本語学校や養成校への通学に係る経費
- ・ 日本語定期研修でフィードバックされた習熟度を基に実施する補習に係る経費

< 岐阜県の外国人介護福祉士候補者受入状況 >

(H22.1月現在)

国名	受入施設数	受入人数
インドネシア	5	10
フィリピン	3	6
計	8	16

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)(7)老人福祉費
(明細書事業名) 介護事業者指導費
外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業費補助金